

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和8年6月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和8年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は448,578円となり、前月比で70.1%増、前年同月比で8.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は265,648円となり、前月比で3.2%増、前年同月比で7.4%増であった。また、所定内給与額は250,340円となり、前月比で3.4%増、前年同月比で7.9%増であった。

なお、特別に支払われた給与は182,930円で、前年同月差で18,069円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は145.0で、前年同月比で7.0%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金給与総額	実数(円) 448,578 前月比(%) 70.1 前年同月比(%) 8.8	419,403 18.2 -3.2	623,209 92.6 12.4	1,543,845 206.7 17.7	540,201 61.6 -1.7	277,649 6.4 -0.2	353,795 80.8 29.6	766,926 102.5 18.7	403,880 77.3 29.7	828,444 112.9 -0.5	184,328 28.5 22.5	365,985 55.2 15.7	878,454 188.7 7.0	349,900 34.5 -4.1	822,279 158.0 15.7	266,748 41.7 18.7
きまって支給する給与	実数(円) 265,648 前月比(%) 3.2 前年同月比(%) 7.4	344,611 2.9 14.5	326,276 2.0 7.5	516,456 2.6 21.6	336,523 1.0 -2.6	277,545 6.4 0.3	221,273 14.4 15.8	373,518 -1.0 21.7	222,559 2.3 20.5	361,143 -1.2 10.3	154,247 15.2 17.4	232,762 0.2 25.4	308,240 1.2 2.2	248,875 -1.5 -1.7	329,383 4.4 6.3	183,754 2.1 0.3
所定内給与	実数(円) 250,340 前月比(%) 3.4 前年同月比(%) 7.9	326,013 2.4 16.0	297,195 2.5 9.6	442,324 -0.4 15.7	310,661 1.7 -1.9	234,236 5.0 -0.7	211,531 14.6 16.4	357,830 -1.5 18.2	207,239 3.8 16.6	335,027 -0.2 9.1	143,721 16.0 17.9	227,847 0.1 27.4	303,717 1.7 1.2	240,941 -1.3 -1.7	314,111 4.0 6.3	173,708 1.6 3.0
特別に支払われた給与	実数(円) 182,930 前月差(円) 176,636 前年同月差(円) 18,069	74,792 54,887 -57,350	296,933 293,157 45,832	1,027,389 1,027,389 140,761	203,678 202,829 -115	104 86 -1,278	132,522 130,149 50,451	393,408 392,043 54,054	181,321 170,770 54,734	467,301 443,517 -37,696	30,081 20,496 10,928	133,223 129,828 2,680	570,214 570,214 50,703	101,025 93,698 -10,540	492,896 489,770 91,980	82,994 74,848 41,566

2 労働時間の動き

令和8年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は142.1時間となり、前月比で8.6%増、前年同月比で0.8%増であった。

このうち、所定外労働時間は7.3時間となり、前月比で1.4%増、前年同月比で13.1%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総労働時間	実数(時間) 142.1 前月比(%) 8.6 前年同月比(%) 0.8	171.8 15.5 5.1	161.7 11.2 -1.2	156.9 18.3 0.2	154.6 5.3 -7.9	168.7 10.7 3.0	125.4 13.1 2.0	155.0 10.2 6.9	137.4 0.9 31.0	159.2 2.6 2.1	115.0 16.0 9.7	132.1 2.5 12.7	134.3 10.0 -13.1	139.6 0.4 1.3	159.4 16.0 1.6	122.4 8.2 -4.5
所定内労働時間	実数(時間) 134.8 前月比(%) 9.0 前年同月比(%) 1.7	163.2 15.7 5.9	150.4 12.0 -0.4	141.7 16.6 -4.8	141.8 6.1 -9.1	151.9 10.7 6.6	121.6 13.3 2.6	148.2 11.0 4.0	126.5 1.4 27.2	144.4 0.9 -0.9	107.5 15.6 8.8	128.8 1.9 15.1	123.9 13.6 -10.8	136.5 0.7 2.3	153.3 17.0 0.9	116.4 8.6 -3.3
所定外労働時間	実数(時間) 7.3 前月比(%) 1.4 前年同月比(%) -13.1	8.6 11.8 -9.5	11.3 1.8 -11.8	15.2 37.0 97.5	12.8 -1.6 9.4	16.8 9.7 -21.2	3.8 2.7 -15.6	6.8 -4.3 183.6	10.9 -3.5 102.0	14.8 20.4 42.4	7.5 21.0 23.0	3.3 43.5 -37.7	10.4 -20.0 -33.4	3.1 -11.4 -31.1	6.1 -4.8 19.6	6.0 0.0 -24.0
出勤日数	実数(日) 18.8 前月差(日) 1.4 前年同月差(日) 0.3	21.1 2.6 0.7	19.6 2.1 -0.4	19.3 2.9 -0.6	19.0 0.7 -1.6	20.7 2.1 1.0	18.2 1.2 0.8	19.7 2.2 0.0	17.9 0.7 3.0	19.3 0.6 -0.2	16.2 1.8 0.5	18.2 0.2 2.7	18.1 2.2 -0.7	18.7 0.2 0.4	19.8 2.7 0.4	18.0 1.2 -0.1

3 雇用の動き

令和8年6月分の推計労働者数は387,179人となり、前月比で0.1%減、前年同月比で2.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者は97,551人で、常用労働者に占める割合は25.2%。

労働異動率は、入職率1.39%、離職率1.28%で、0.11ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は102.6であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査期間末常用労働者数	実数(人) 387,179 前月比(%) -0.1 前年同月比(%) 2.0	29,430 -0.1 2.9	56,862 -1.1 -2.4	1,411 -0.2 1.0	4,793 -2.4 -3.7	19,463 0.0 -0.1	69,363 1.1 1.7	11,103 -0.5 7.3	4,319 -1.7 4.4	10,724 0.1 0.3	29,947 0.4 1.8	8,437 -0.1 -3.4	27,468 0.0 1.6	86,801 -0.2 6.5	2,737 -0.6 11.8	24,127 0.1 -0.2
労働者数	パート比率(%) 25.2	3.0	8.8	3.8	11.3	13.7	43.8	7.7	35.0	10.0	54.7	21.6	30.9	25.3	5.4	23.8
入職率(%)	1.39	1.58	1.01	0.00	0.67	0.57	1.76	0.34	0.32	0.73	5.05	0.81	0.03	1.01	0.04	1.57
離職率(%)	1.28	1.68	0.93	0.28	3.07	0.59	0.67	0.84	1.98	0.63	4.70	0.91	0.03	1.25	0.76	1.53

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和8年6月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和8年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は521,041円となり、前月比で76.5%増、前年同月比で6.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は291,815円となり、前月比で0.4%増、前年同月比で4.2%増であった。また、所定内給与額は271,944円となり、前月比で0.4%増、前年同月比で4.5%増であった。

なお、特別に支払われた給与は229,226円で、前年同月差で20,307円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は146.1で、前年同月比で4.9%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金給与総額	実数(円) 521,041 前月比(%) 76.5 前年同月比(%) 6.5	643,936 48.9 -12.0	696,259 102.9 15.9	1,543,845 206.6 8.0	590,269 65.9 -14.0	294,319 4.9 -0.8	290,798 29.2 -10.3	797,221 69.5 14.5	456,822 134.9 -	138.9 138.9 -4.6	163,700 16.3 -3.8	246,671 12.4 -9.6	198.6 198.6 20.6	361,430 29.9 -6.6	732,816 127.5 8.5	291,664 62.8 47.8
きまって支給する給与	実数(円) 291,815 前月比(%) 0.4 前年同月比(%) 4.2	427,872 -1.0 22.1	345,392 1.9 8.6	516,456 2.6 4.2	361,271 2.0 -6.6	294,199 4.9 -0.8	225,950 2.8 4.9	462,410 -0.9 32.4	197,776 1.7 -	416,384 -1.9 9.0	134,889 -1.1 -3.4	197,695 -6.2 -10.5	365,870 0.7 9.3	269,940 -1.8 -7.0	325,735 2.6 8.6	172,795 0.0 13.9
所定内給与	実数(円) 271,944 前月比(%) 0.4 前年同月比(%) 4.5	393,606 -1.5 25.4	312,670 2.6 11.3	442,324 -0.6 6.3	334,377 3.2 -4.9	237,178 2.8 -4.6	212,928 1.5 4.3	449,696 -1.9 30.3	187,936 2.0 -	373,792 -1.8 4.9	127,118 -1.2 -1.4	187,797 -5.3 -12.0	359,445 1.4 7.9	260,846 -1.4 -6.8	303,616 2.1 6.3	163,768 0.1 15.9
特別に支払われた給与	実数(円) 229,226 前月差(円) 224,667 前年同月差(円) 20,307	216,064 215,858 -164,888	350,867 346,719 68,295	1,027,389 1,027,389 92,736	228,998 227,779 -70,045	120 120 120	64,848 59,497 -43,867	334,811 331,014 -11,735	259,046 258,973 -	700,361 657,199 -88,489	28,811 24,316 -1,708	48,976 40,152 -3,289	718,771 718,771 154,077	91,490 88,077 -5,203	407,081 402,358 31,409	118,869 112,420 73,279

5 労働時間の動き

令和8年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は146.3時間となり、前月比で5.8%増、前年同月比で1.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.0時間となり、前月比で2.2%減、前年同月比で12.7%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総労働時間	実数(時間) 146.3 前月比(%) 5.8 前年同月比(%) -1.1	176.8 8.1 4.9	163.7 10.2 -1.1	156.9 18.4 -2.1	158.1 6.0 -3.9	173.2 11.0 1.2	131.6 6.6 0.8	149.8 17.3 4.7	119.5 7.3 -	161.1 5.1 2.5	99.9 -2.6 -3.8	128.6 1.6 -9.6	147.6 9.7 -7.5	144.7 0.3 -0.6	164.8 9.2 7.2	112.7 2.8 -0.7
所定内労働時間	実数(時間) 137.3 前月比(%) 6.4 前年同月比(%) -0.2	160.5 8.8 3.0	151.2 11.1 0.0	141.7 16.7 -2.5	145.8 6.9 -3.6	152.7 11.1 3.5	126.0 6.2 1.1	143.3 17.3 2.7	113.3 7.2 -	144.7 5.6 0.3	92.8 -3.2 -3.2	123.0 2.1 -7.7	134.1 14.3 -4.4	141.6 0.6 -0.1	156.5 10.7 4.9	106.9 3.2 -0.5
所定外労働時間	実数(時間) 9.0 前月比(%) -2.2 前年同月比(%) -12.7	16.3 0.6 26.4	12.5 0.0 -13.2	15.2 36.9 2.0	12.3 -3.1 -6.8	20.5 10.3 -13.1	5.6 16.7 -5.1	6.5 16.0 80.2	6.2 8.8 -	16.4 0.0 28.1	7.1 4.4 -11.2	5.6 -6.7 -37.1	13.5 -21.5 -30.4	3.1 -13.9 -20.5	8.3 -12.6 84.3	5.8 -1.6 -3.3
出勤日数	実数(日) 18.9 前月差(日) 1.1 前年同月差(日) -0.1	20.4 0.9 0.4	19.5 1.9 -0.3	19.3 2.9 -0.6	20.2 0.9 -0.4	20.5 2.2 0.2	18.6 0.9 -0.3	19.3 2.7 0.1	16.1 1.7 -	19.2 1.0 -0.1	14.9 -0.6 -0.7	17.3 0.5 -0.3	18.9 2.5 -0.1	19.2 0.2 0.3	19.9 1.5 0.8	17.2 0.7 0.0

6 雇用の動き

令和8年6月分の推計労働者数は214,928人となり、前月比で0.4%減、前年同月比で2.7%増であった。このうち、パートタイム労働者は47,163人で、常用労働者に占める割合は21.9%。

労働異動率は、入職率0.98%、離職率1.01%で、0.03ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は103.1であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査期間末常用労働者数	実数(人) 214,928 前月比(%) -0.4 前年同月比(%) 2.7	7,181 -1.1 -2.7	46,188 -1.0 -2.6	1,411 -0.4 94.6	3,392 -0.4 -1.0	13,075 -0.3 -0.8	24,076 -0.7 -0.6	3,972 -1.4 1.6	1,101 0.3 -	5,771 -1.0 1.2	11,007 1.6 1.0	3,295 -0.3 2.2	18,810 0.0 2.7	57,319 0.0 9.8	1,863 -1.1 38.7	16,273 -0.2 1.8
パート比率	21.9	1.7	5.3	3.8	12.2	11.9	55.2	11.4	54.7	3.5	69.7	45.3	16.7	20.8	7.9	22.4
入職率	0.98	0.54	1.10	0.00	0.97	0.56	0.59	0.94	1.28	0.19	3.91	2.06	0.04	0.77	0.05	1.84
離職率	1.01	1.65	0.59	0.28	1.44	0.83	1.25	2.33	1.00	1.17	2.29	2.33	0.04	0.78	1.12	2.12

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100